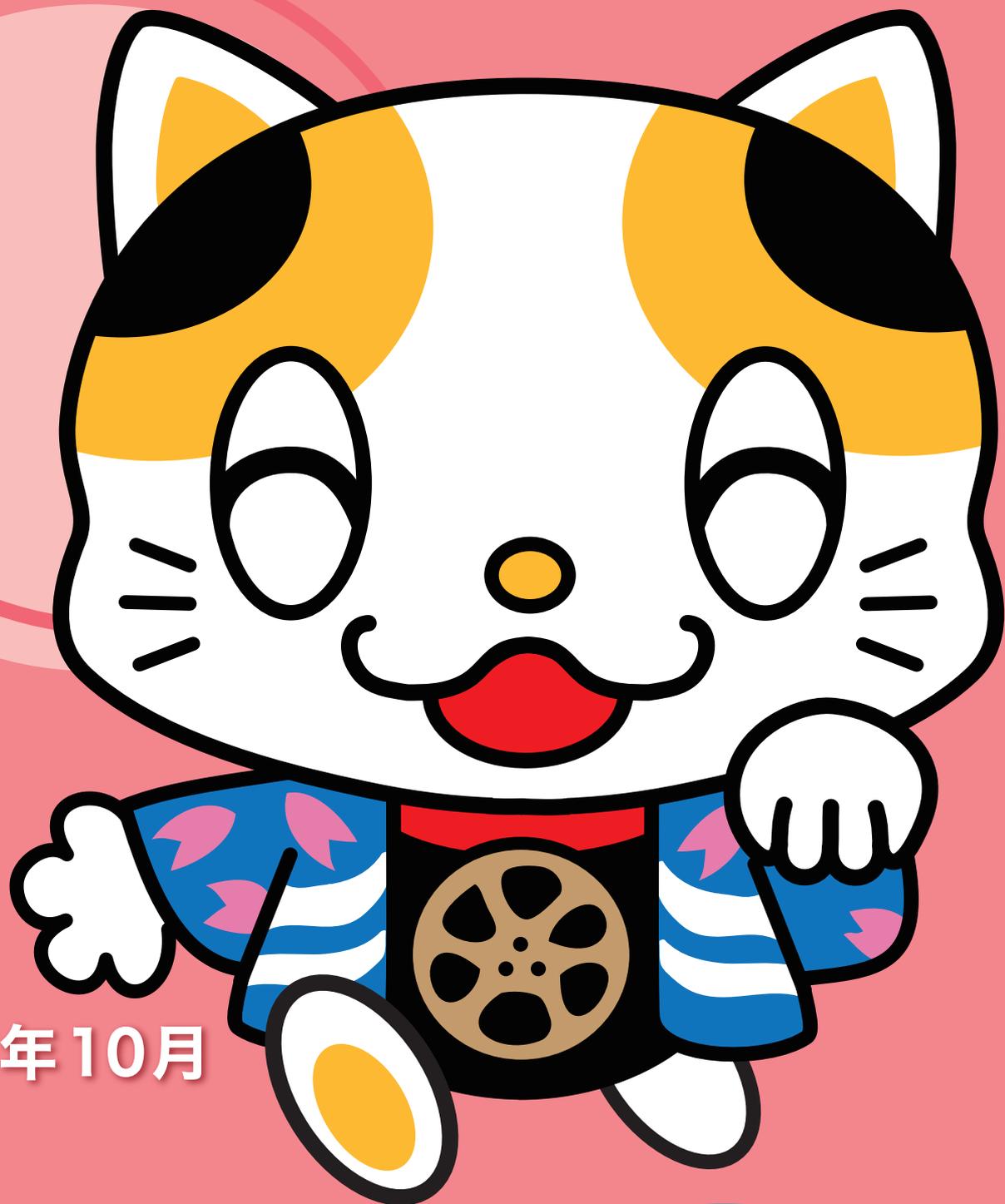


門 真 市
まち・ひと・しごと創生
総 合 戦 略



平成 27 年 10 月
門 真 市

～「人・まち“元気”体感

基本目標1

若い世代における出産・子育ての希望の実現

- ≫安心して産みたいと思える子育て環境の実現
- ≫就学前から義務教育まで一貫した教育・保育の提供

基本目標3

産業の振興と女性が活躍できる場の創出

- ≫地域産業の活性化
- ≫女性が活躍できる場の創出

人口減少問題に
対応するには

バランスの良い
年齢構成に必要なこと

出産・子育ての
希望の実現

住んで、幸せを
実感できるまち

移住・定住したいと
思えるまち

都市 門真」をめざして～

基本目標2

地域の魅力を向上し、選ばれるまちへ

- ≫内外から「住みたい」と選ばれるまちづくり
- ≫安全・安心で快適に暮らせるまちの整備

基本目標4

住んで、幸せを実感できるまちづくり

- ≫地域への愛着醸成
- ≫みんなが支え合い、健康に暮らせるまちづくり

重点施策

教育の向上

まちづくり

産業の振興

キーワード施策

子ども

女性

コンパクトシティ

《 目 次 》

●総合戦略総論

1. はじめに	2
2. 門真市総合戦略の位置付け	3
(1) 国の総合戦略と政策5原則	3
(2) 門真市人口ビジョンの策定	4
(3) 人口減少に対する基本的な考え方	5
(4) 第5次総合計画との関係	6
3. 対象期間	8
4. P D C Aサイクルの確立と検証体制	9
5. 門真市総合戦略の概要	10

●総合戦略各論

基本目標1（若い世代における出産・子育ての希望の実現）	14
めざすべき方向性①	16
めざすべき方向性②	19
基本目標2（地域の魅力を向上し、選ばれるまちへ）	24
めざすべき方向性①	26
めざすべき方向性②	29
基本目標3（産業の振興と女性が活躍できる場の創出）	32
めざすべき方向性①	34
めざすべき方向性②	37
基本目標4（住んで、幸せを実感できるまちづくり）	38
めざすべき方向性①	40
めざすべき方向性②	42

総合戦略総論

1. はじめに

○人口減少時代への突入

日本の総人口は、平成20（2008）年の1億2,808万人をピークとして、減少局面に入り、国立社会保障・人口問題研究所¹⁾の「日本の将来推計人口（平成24（2012）年1月推計）」（出生中位（死亡中位）推計）²⁾によると、2020年代初めには毎年60万人程度の減少が予想され、平成62（2050）年には9,700万人程度になると推計されています。

○「まち・ひと・しごと創生法」の制定

人口減少社会に対応するため、平成26（2014）年11月には、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号。以下「創生法」という。）が制定されました。創生法では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的としています。

○まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

創生法第9条及び第10条においては、都道府県及び市町村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「地方版総合戦略」という。）の策定について努力義務が課されています。

まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立つて取り組む必要があります。このため、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、「国の長期ビジョン」という。）及び国のまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「国の総合戦略」という。）を勘案しつつ、各地域における人口の現状と将来の展望を提示する人口ビジョンを策定し、これを踏まえて今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた地方版総合戦略を策定することが要請されているところです。

○門真市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

門真市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「門真市総合戦略」という。）は、以下に述べる国の地方創生に係る目標や考え方、また、門真市人口ビジョンにおける考察結果を踏まえつつ、人口減少社会における門真市の持続的な発展を実現するため、「まち・ひと・しごと創生」に向けての当面の具体的な目標とそれを達成するための実施すべき施策をまとめたものです。

- 1) 厚生労働省の研究機関です。人口研究・社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互の関連についての調査研究を通じて、福祉国家に関する研究と行政を橋渡しし、国民の福祉の向上に寄与することを目的としています。
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所の日本の将来推計人口では、出生推移・死亡推移についてそれぞれ中位・高位・低位の3つの仮定を設けて計9通りの推計を行っており、「出生中位・死亡中位」とは出生推移と死亡推移のそれぞれの中位として推計を行ったものです。

2. 門真市総合戦略の位置付け

(1)国の総合戦略と政策5原則

○国の長期ビジョンにおける基本的視点

- ①「東京一極集中」を是正する。
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
- ③地域の特性に則した地域課題を解決する。

○国の総合戦略の4つの基本目標

- ①地方における安定した雇用を創出する。
- ②地方への新しいひとの流れをつくる。
- ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する。

国の総合戦略では、国の長期ビジョンを踏まえた4つの基本目標を設定し、地方におけるさまざまな政策による効果を集約し、人口減少の歯止め、「東京一極集中」の是正を着実に進めていくこととされています。

また、政策の企画・実行にあたっての基本方針として、以下の「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」に基づき、関連する施策を展開することとされています。

○まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則（概要）

(1)自立性

構造的な問題に対処し、地方公共団体、民間事業者、個人等の自立につながる。

(2)将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する。

(3)地域性

各地域の実態に合った施策を支援。国は支援の受け手側の視点に立って支援。

(4)直接性

最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を集中的に実施する。

(5)結果重視

P D C Aメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

(2)門真市人口ビジョンの策定

○門真市の総人口の推移の特徴

門真市の人口は、平成2（1990）年の約143,000人をピークに減少傾向が続いています。人口の推移をみると、社会動態については転出超過であるものの、社会減の幅については縮小する傾向にあります。

一方で、自然動態については高齢化や出生率の低下、出産の適齢期にある世代の減少等による少子化の両面により自然減が拡大しています。このことから、人口の減少幅はほぼ一定の幅であるものの、門真市におけるその大きな要因が社会減から自然減へと移っていることがわかります。

○門真市人口ビジョンにおける基本的視点

人口減少時代に対応し、長期的に安定した市政運営を行うためには、バランスのとれた年齢構成を実現する必要があります。

国の長期ビジョンで示されている「『東京一極集中』を是正する」、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する」、「地域の特性に即した地域課題を解決する」といった3つの基本的視点をもとに、人口分析及び市民意識調査の結果も踏まえ、門真市人口ビジョンにおける基本的視点を以下のとおり設定しています。

門真市人口ビジョンにおける基本的視点

- ①子育て環境を充実し、若い世代が出産・子育ての希望を実現できるまちをめざします。
- ②市の魅力を高め、若い世代・子育て世帯が移住・定住したいと思えるまちをめざします。
- ③人口減少社会に的確に対応し、住んで、みんなが幸せを実感できるまちをめざします。

○人口の将来展望

人口推計は、国から示された4つのパターンをもとに平成52（2040）年までの推計を行った結果、いずれの結果においても長期的に人口減少が続くものと推計されています。

また、門真市第5次総合計画（以下「第5次総合計画」という。）における平成31（2019）年度末の推計人口及び目標人口を**125,000人**として設定しており、それらを踏まえた人口の将来展望を平成52（2040）年で**約110,000人**と見込んでいます。

(3)人口減少に対する基本的な考え方

○人口減少が及ぼす影響の考察

人口減少が及ぼす影響として、働き手の減少と商品・サービスの買い手の減少というかたちで、生産と消費の双方を通じて経済規模の縮小をもたらすことが懸念されます。

特に地方においては、いったん経済規模の縮小が始まると、社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環が生じるおそれがあります。

さらに、人口減少に加え少子高齢化という側面からは、公共施設の適正配置などの課題や社会保障に係る費用の増加、市税収入の減少等により、1人あたりにかかる負担が大きくなるなど、市民生活に対する影響が増大することが考えられます。

○「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちに

人口減少や少子高齢化が及ぼす影響を鑑みると、門真市の将来を見据える上で、中長期的な対策を講じる必要があります。

しかしながら、人口減少に伴うすべての事象を悲観的にとらえるのではなく、門真市においては面積が12.30km²（平成26（2014）年10月1日現在）という小さな都市にもかかわらず、住民基本台帳人口は約126,000人（平成27（2015）年4月1日現在）であり、人口密度としては10,000人/km²を超える全国でも有数の高い状況にあります。³⁾このような課題をむしろ、『『過密』から『ゆとり』へ転換する絶好の機会』ととらえ、人口減少を一定抑制しつつも、ゆとりのある門真へとまちづくりを進めていくことがきわめて重要です。また、門真市では、従来は相対的に少なかった65歳以上の人口の割合が急速に増加する一方、15歳～64歳までの生産年齢人口の割合も減少しています。まちの持続的な発展をめざすためには、総人口だけでなく、年齢構成についても十分に注視し、バランスが良い年齢構成のまちづくりを進めていかなければなりません。

今後は、居住・生活環境の向上等により、安全・安心に、便利で快適に暮らすことができるまちづくりを進めることで、市の魅力を高め、そして、若い世代・子育て世帯にとって「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちを実現することが定住を促進し、門真市の持続的な発展につながります。

3) この数値は平成26（2014）年現在においても全国50番前後の高さになります（東大阪市、那覇市の人口密度に相当）。

(4)第5次総合計画との関係

門真市では、市政運営の指針とまちづくりの目標を示す計画として平成22（2010）年3月に第5次総合計画を策定し、平成27（2015）年3月には、社会経済情勢等の変化を踏まえて、中間見直しを行いました。

第5次総合計画における、子どもたちが「このまちに生まれて良かった」、「住み続けたい」と思う、発展していくまちを将来にわたって引き継いでいくため、重点的に取り組む視点と課題は、以下のようになっています。

○重点的に取り組む視点と課題

定住意向について行った調査からは、若い世代では、定住意向を持つ人よりも移住意向を持つ人の割合の方が高くなっており、“通過都市（仮住まい的な都市）”としての傾向が色濃く残っています。

安心して子どもを産み育てることができるよう子育て環境を充実し、さらには、基礎的学力の向上や創造性や社会性を育む教育力を高め、子どもの成長を実感できるまちづくりを進めます。



「通過都市から定住都市へ」

門真市は、東西約4.9km、南北約4.3km、面積12.30㎢と市域が比較的小さくまとまっています。

市域はコンパクトであるものの、北部、南部には鉄道交通網が敷かれ、市の縦横には国道や府道の主要な道路交通網を備えており、交通の利便性が高いことに加え、大きな起伏が無く平坦な地形となっていることから、これらの潜在力を活かし、コンパクトなまちだからこそ可能な都市機能が充実したまちづくりを進めます。



「オンリーワンのまちづくり」

市民の暮らしを守る基礎自治体として安定した都市経営を維持していくためには、地域経済の活性化が求められます。

産業の振興、企業誘致などによる雇用やにぎわいの創出、女性の活躍の推進などを市民や民間団体等との協働を軸として取組を進め、「市民力」、「地域力」を向上していくことで、まち全体の活性化を図りつつ、都市格を高めながら、生成し、自ら発展する「自律発展都市」を形成していきます。



「持続可能なまちづくり」

これらの課題を「生成し、発展していくしくみ（環）」を作り上げて克服し、「人・まちが元気」であることを体感できる都市づくりをめざすこととしています。

そして、これらの課題に対し重点的に取り組む施策として、

「教育の向上」「まちづくり」「産業の振興」

の3本柱の重点施策に加え、

「子ども」「女性」「コンパクトシティ」

のキーワード施策を掲げ取組を進めているところです。

現在、これらの重点施策及びキーワード施策に基づいたまちづくりを進めているところであり、門真市の人口推移において課題である転出超過の傾向については、減少幅が一定縮小しつつあるなど、その効果が徐々に現れてきたところです。

このように、地方創生の観点から門真市がめざすべき施策の方向性は、すでに第5次総合計画の策定時にも位置付けられており、共通する部分が多いと考えられます。

このことから門真市総合戦略は、第5次総合計画と同様に125,000人を目標人口として掲げ、国の地方創生に係る考え方や取組を踏まえながら、第5次総合計画の実現に向けた重点施策やキーワード施策を充実することを基本的な内容とし、門真市総合戦略に掲げる基本目標を以下のとおりとします。

○門真市総合戦略における4つの基本目標

【基本目標1】

若い世代における出産・子育ての希望の実現

【基本目標2】

地域の魅力を向上し、選ばれるまちへ

【基本目標3】

産業の振興と女性が活躍できる場の創出

【基本目標4】

住んで、幸せを実感できるまちづくり

3. 対象期間

平成27（2015）年度から平成31（2019）年度までの5年間とします。この期間は、第5次総合計画の残りの計画期間とも一致します。

	平成 27 (2015) 年度	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	平成 31 (2019) 年度
第 5 次 総合計画 (改定版)					
					
門 真 市 総合戦略					
					

4. P D C Aサイクルの確立と検証体制

○第5次総合計画におけるP D C Aサイクル⁴⁾

門真市では第5次総合計画において、「達成度を測る指標」を設定し、内部・外部の視点をそれぞれ取り入れた評価制度をすでに導入しており、P D C Aサイクルによる都市経営マネジメントの中で事業の必要性、効果性など適正に評価し、必要な見直しを行いながら、次年度以降の事業の統合や予算への反映に努めています。

○P D C Aサイクルの確立

門真市総合戦略の策定にあたっては、基本目標ごとのめざすべき成果として数値目標を設定するほか、各基本目標に位置付ける具体的な施策についても、K P I⁵⁾を設定し、P D C Aサイクルのもとに施策の効果検証、取組改善を行える体制を構築します。

K P Iは、原則として当該施策のアウトカム（成果）に関する指標を設定するものであり、既存の指標である第5次総合計画における「達成度を測る指標」や、「門真市幸福度指標」⁶⁾体系に位置付けられる指標も活用します。

○検証体制

効果検証にあたっては、成果により取組内容の変更や中止の検討が行われるプロセスが組み込まれ、その検証や継続的な取組改善が容易に可能である体制を構築します。具体的には、設定したK P Iについて、毎年の進捗を確認するとともに、公募市民や学識経験者等が参画する審議会において検証を行うこととします。

- 4) P D C Aサイクルとは、PLAN（計画）、DO（実行）、CHECK（評価）、ACT（改善）を継続して進めていくことにより、目的実現に向けてより高い目標を達成するための効果的な経営管理の流れのことをいいます。
- 5) Key Performance Indicator の略称で、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のことをいいます。
- 6) 「門真市幸福度指標」とは、平成 26（2014）年度に策定した市民の幸福実感を示す指標のことであり、「概念指標」と「モニタリング指標」の二層構造から成ります。

5. 門真市総合戦略の概要

<p>【基本目標1】 若い世代における 出産・子育ての 希望の実現</p> <p>→詳細については P14～P23参照</p>	<p>《めざすべき方向性①》</p> <p>若い世代が希望する子ども数を実現できるよう、妊娠・出産に関する支援を充実させることにより、「産みたい」と思える環境の実現に取り組みます。</p> <p>《めざすべき方向性②》</p> <p>将来の門真市を担う子どもたちの健やかな成長を促すため、人格形成の基礎となる就学前の教育・保育から、社会的自立の基礎を育む義務教育の段階まで一貫した教育・保育を提供します。</p>
<p>【基本目標2】 地域の魅力を向上し、 選ばれるまちへ</p> <p>→詳細については P24～P31参照</p>	<p>《めざすべき方向性①》</p> <p>門真市が持つ魅力をもれなく再発掘するとともに、積極的に発信を行うことでイメージや知名度の向上を図り、内外から「住みたい」と選ばれるまちづくりに取り組みます。</p> <p>《めざすべき方向性②》</p> <p>人口減少社会を「過密からゆとりへの絶好のチャンス」ととらえ、逆転の発想をもって、利便性の高いコンパクトなまちの特徴を十分に活かし、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを行うことで、まちの魅力を高めます。</p>

**【基本目標3】
産業の振興と
女性が活躍できる
場の創出**

→詳細については
P32～P37参照

《めざすべき方向性①》

地域産業の活性化を図るため、新たな産業育成の支援や、市内の産業を支える「小さくてもきらりと輝く」中小企業や市民の生活に密着した商店街等への支援を行います。

《めざすべき方向性②》

「ひと」の力を余すことなく発揮できるよう、女性があらゆる分野に積極的に参画できる環境及び就労支援の環境の整備に取り組みます。

**【基本目標4】
住んで、
幸せを実感できる
まちづくり**

→詳細については
P38～P43参照

《めざすべき方向性①》

協働による「市民力」「地域力」の向上や、生涯学習やスポーツに触れる機会の充実により、近隣住民との絆を深め、地域への愛着を育みます。

《めざすべき方向性②》

子どもから高齢者まで、みんなが支え合えることができる地域づくりを進めるとともに、住んで、幸せを実感でき、健康に暮らせるまちづくりに取り組みます。

総合戦略各論

総合戦略各論において、それぞれの「めざすべき方向性」に掲げる「想定される主な取組」については、計画策定段階において検討を行ったものを掲載しています。

今後、総合戦略を進める上で、必要性、緊急性が高いと認められる事業につきましては、適宜、事業効果を踏まえつつ、検討・実施していくこととします。

【基本目標 1】

若い世代における出産・子育ての希望の実現

門真市の人口減少の主な要因は、転出超過による社会減から、出生数の減少による自然減へと移行してきています。平成 25（2013）年度における門真市の合計特殊出生率の値は 1.28 となっています。

ただし、若い世代が決して子どもを欲しくないということではありません。全国の 50 歳未満の配偶者がいる女性を対象にした意識調査¹⁾ では、夫婦が予定する平均子ども数は平成 22（2010）年で 2.07 人であり、全国の 18 歳以上 50 歳未満の未婚者が希望する平均子ども数¹⁾ も、男女とも 2 人を超えています。

こうした若い世代の出産・子育ての希望の実現を図るために、妊娠や出産、子育てに関する切れ目ない支援を行うことにより、出産・子育ての希望を実現できる環境をつくることをめざします。そして、門真市の将来を担う子どもたちが多様な個性や能力を開花させながら、社会で自立して生きていくことができる教育をめざします。

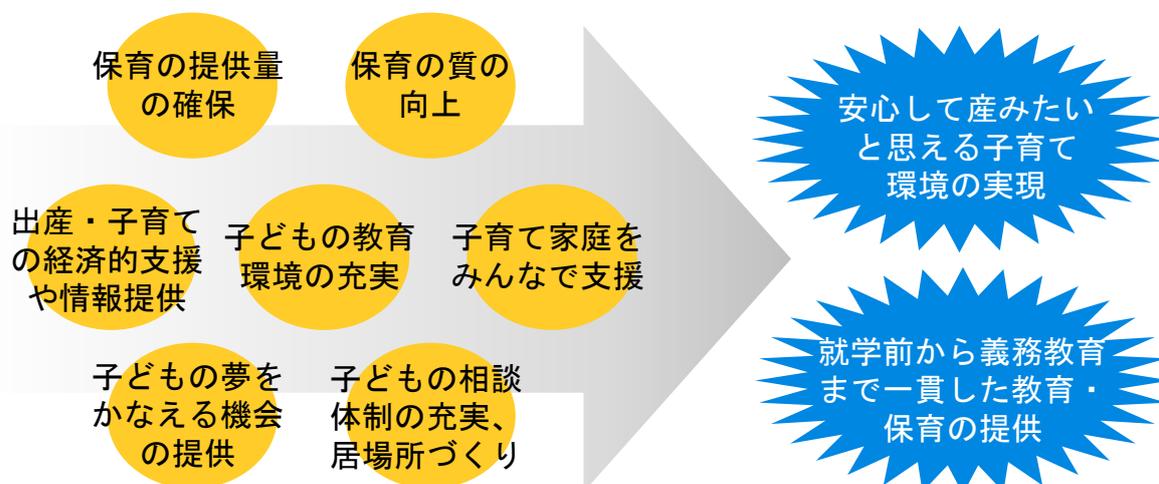
1) 国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査」（平成 22（2010）年）

【数値目標】

数値目標	基準値	目標値（H31 年度）
安心して楽しく子育てが出来る環境だと感じる人の割合	22.2% (平成 26 年度)	40%
年少人口（0 歳～14 歳）	15,500 人 (平成 26 年 4 月 1 日)	13,800 人 ※ 1

※1 「門真市第 5 次総合計画の残期間における人口推計等について」による

《基本目標の達成に向けて》



《統計データ等から見える施策の必要性》

◎「門真市人口ビジョン」からわかる動向

- ・ 門真市の合計特殊出生率は減少傾向が続いています。
- ・ 15歳～24歳の母の出生率は北河内地域で最も高くなっています。
- ・ 30歳代以降の母の出生率は北河内地域で最も低くなっています。

◎「門真市第5次総合計画中間見直しにかかる市民意識調査」²⁾からわかる動向

○子育てをしやすいまちに向けて重要な取組について（各世代調査）

- ・ 「保育サービスの充実」(34.9%)、「若者・女性への就職・再就職支援」(32.7%)「地域での雇用の場づくり」(27.2%)と回答した割合が多くなっています。
- ・ 20歳代～30歳代の女性では「子育て家庭への経済的支援の充実」(52.6%)、「保育サービスの充実」(46.4%)、「若者・女性への就職・再就職支援」(41.2%)の順に多くなっています。
- ・ 20歳代～30歳代の男性では「保育サービスの充実」(44.3%)の回答が最も多く、次いで「子育て家庭への経済的支援の充実」(34.3%)「学校教育の充実」(24.3%)の順に多くなっています。

◎「門真市子ども・子育て支援事業計画」³⁾策定時の市民ニーズ調査からわかる動向

○妊娠や出産について不安に感じていることについて

「育児や教育にかかる費用の負担が大きいこと」(22.1%)、「子育てと仕事の両立が難しいこと」(20.0%)と回答した割合が多くなっています。

●施策の必要性

- ・ 20歳代～30歳代の大きなニーズである「保育サービスの充実」や「子育てのための経済的支援」を図ることが必要だと考えられます。
- ・ 保育サービスの活用や相談体制について積極的な情報提供を行うことが必要だと考えられます。

2) 20歳以上の市民2,500名を対象に無作為抽出して実施（有効回答数；972）

3) 子ども・子育て支援法に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画（平成27（2015）年3月策定）

《めざすべき方向性①》

若い世代が希望する子ども数を実現できるよう、妊娠・出産に関する支援を充実させることにより、「産みたい」と思える環境の実現に取り組みます。

【具体的な施策】

●「待機児童ゼロ」に向けた保育の提供量の確保

平成27（2015）年4月から始まった「子ども・子育て支援新制度」では、幼稚園・保育所・認定こども園等の整備について、提供区域ごとに必要とされる量の見込みを算出し、その提供体制の確保内容及び実施時期を定めることとされています。

門真市においても、「門真市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、今後の就学前児童数の推移や保育ニーズの動向等を踏まえつつ、幼児期の教育・保育の量の見込みに対する確保に取り組みます。

< K P I （重要業績評価指標） >

指標	基準値	目標値（H31年度）
保育に係る待機児童数	104人 (平成26年10月1日)	0人
保育の提供量	1,913人 (平成26年度)	2,281人

< 想定される主な取組 >

名称	概要
保育定員拡充事業	既存施設の活用を前提とした上で、保育定員の拡充を実施する私立保育所及び認定こども園に移行する私立幼稚園等の施設整備に対する補助金を交付することにより、計画的な保育定員の拡充を実施します。
認可外保育施設の認可化促進	保育定員の拡充を行うため、現在門真市で運営している認可外保育施設から保育所や地域型保育事業等への移行を促進します。

●安心して子どもを産み育てたいと思える保育サービスの提供

女性の就業率の上昇や育児休業制度の普及、就労形態の多様化などに伴い、通常の保育に加え、多様化するニーズに柔軟に対応するための保育の提供が求められています。

支援やサービスを必要とする人が適切に利用できるよう、保育の質を向上するとともに、保護者の就労形態や子どもの状況に応じたきめ細やかで柔軟な子育て支援サービスをより一層充実します。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
保育所等での一時預かり事業 (一般型) の延べ利用人数	7,680人 (平成26年度)	7,749人
病児保育事業の延べ利用人数	752人 (平成26年度)	867人

< 想定される主な取組 >

名称	概要
一時預かり事業	安心して子育てができる環境を整備するため、保護者の疾病等により一時的に保育が必要となった場合に、保育所や認定こども園において保育を行う一時預かり事業(一般型)を実施します。また、保護者のさまざまな就労形態に対応するため、幼稚園に通う園児を対象にした一時預かり事業(幼稚園型)を実施します。
病児保育事業	保護者が働いているなどの事情で、子どもが病気のとときに自宅で保育できない場合に、病院等に併設された施設での病児・病後児保育事業を推進します。

●出産・子育てに対する経済的支援や情報提供等の実施

妊娠や出産において不安に感じていることについて、経済的支援のニーズが大きいと考えられることから、経済面の不安によらず、安心して妊娠・出産や子育ての希望が実現できるよう、妊娠・出産・子育てに関する費用について、医療費助成等の各種経済的支援を強化するとともに、家庭の状況に応じた支援を実施します。

また、妊娠・出産や子育てに関する情報提供を積極的に行うとともに、妊娠期・出産期・乳幼児期を通じた母子に対する保健・医療施策を充実することで、妊娠・出産に対する不安の軽減を図ります。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
妊婦健康診査受診率 (実受診者数/妊娠届出者数)	96.7% (平成26年度)	97%
安心して楽しく子育てができていると思う人の割合	40.4% (平成26年度)	60%

< 想定される主な取組 >

名称	概要
こども医療助成事業	こどもの健全な育成に寄与するとともに、児童福祉の向上を図るため、入院・通院費のうち、健康保険が適用される医療費の自己負担金から一部自己負担額を控除した額を助成します。
妊婦健康診査公費負担事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査受診費用の一部を助成します。
子育て応援ポータルサイト運営事業	子育て支援の充実のため、携帯電話やパソコンから子育ての応援のための情報を容易に取得できるポータルサイトを運営します。
風しんワクチン等接種助成事業	妊娠を希望する女性及びその配偶者等を対象に、風しんまたは麻しん風しん混合ワクチン接種のための費用を助成します。

《めざすべき方向性②》

将来の門真市を担う子どもたちの健やかな成長を促すため、人格形成の基礎となる就学前の教育・保育から、社会的自立の基礎を育む義務教育の段階まで一貫した教育・保育を提供します。

【具体的な施策】

●子どもの教育環境の充実

乳幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であることから、幼稚園、保育所、認定こども園等各種の就学前教育・保育機関において、就学前児童に対する発達段階に応じた豊かな感性を養い、基本的な生活習慣を身につけるための総合的な教育・保育を実施します。また、きめ細かな教育を促進するための学校環境の整備充実を図るとともに、保幼小中の切れ目のない教育課程の編成を進めるなど、義務教育修了までの一貫した教育をめざします。

そして、子どもの学ぶ意欲や自尊感情を高める取組を推進し、「健やかな体」「豊かな心」「確かな学力」をバランスよく育む教育環境を整備するとともに、子どもの学力や社会性を伸ばさせるため、基礎的な知識・技能の確実な定着と合わせて、獲得した知識を自らの経験と結びつけて活用を図る能力の育成が図れるような教育内容や学習の場をつくります。また、キャリア教育の視点から、職業講話や職業体験学習を通して、子どもがさまざまな職業の社会的意義を理解するとともに、自己の可能性に気付き、自らの意思と責任で進路を選択する能力や態度を身に付けることができるよう支援します。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
就学前教育・保育の総合的なカリキュラムに基づく教育・保育が公私立を問わず全市で推進される比率	0% (平成26年度)	100%
公立小中学校の教育内容や学校施設等が良いと感じる人の割合	32.1% (平成26年度)	70%
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率に対する門真市平均正答率の割合 (門真市平均/全国平均)	小学校：90% 中学校：86% (平成26年度)	小学校：100% 中学校：100%

<想定される主な取組>

名称	概要
(仮称)門真市就学前教育・保育カリキュラムの作成	幼稚園・保育所等で育つ子ども達に質の高い教育・保育を保障し、市のめざす就学前教育・保育を行うための共通カリキュラムを作成し、公私立の幼稚園、保育所、認定こども園等で活用します。
認定こども園の普及	門真市立南幼稚園及び南保育園の老朽化への対応、新制度における就学前の教育・保育内容の充実を踏まえて、両園の建替えに合わせ、認定こども園として整備するとともに、私立園に対しても施設整備補助などにより、認定こども園の普及を図ります。
きめ細かな指導を実現する35人学級事業	現在、国・大阪府の施策として小学校1、2年で実施している35人学級に加えて、全市立小学校5・6年生及び中学校1年生において実施します。
ICT機器を活用した教育環境向上事業	各中学校に電子黒板を導入し、タブレット型PCと連動して活用することで、生徒が主体的・協働的に学ぶ学習を推進します。

●子育て家庭をみんなで支える環境づくり

核家族化や近隣におけるコミュニケーションの希薄化等は、家族や地域における子育て力の低下の一因になっていると考えられます。

保護者が子どもの成長に喜びや生きがいを感じながら、安心して子育てができるよう支援する観点から、各種の教育・保育機関との連携を強化し、子どもがのびのびと活動し、気軽に集え、子育て中の親子が育児の悩みを共有することができる交流の場づくりや子育てに関する18年間切れ目のない相談・助言等の体制整備等により、子育て世代が孤立しない環境づくりに努めます。

また、世代間交流や子育てサークルの育成、地域会議⁴⁾をはじめとする各種団体との協働を広げ、地域において子育て世帯を重層的に支える体制づくりに努めるとともに、貧困や虐待等問題を抱える家庭、子どもへの支援体制の強化を図ります。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
子育てについて、相談したり助けてくれる人がいる人の割合	72.7% (平成26年度)	80%
ファミリー・サポート・センター登録者数	334人 (平成26年度)	400人

< 想定される主な取組 >

名称	概要
地域子育て支援事業	子育て中の親子が気軽に集い、交流や相談などを行えるよう、地域子育て支援センターの運営を行うほか、市立保育所の園庭開放や絵本の読み聞かせ、市内の公園等において親子で楽しめる催しを行います。
つどいの広場運営事業	門真市民プラザ1階の「なかよし広場」において、子育て中の親子が気軽に集える場を提供するとともに、育児プログラムや子育て相談、子育て関連の情報提供を行います。
ファミリー・サポート・センター運営事業	有償による子育ての援助を行う人(協力会員)が援助を必要とする人(依頼会員)を支えるボランティア活動の拠点となるファミリー・サポート・センターの運営を行います。
子ども悩みサポート事業	教育センター内に子どもサポートチームを配置し、児童・生徒やその保護者等からの悩みの相談に応じるとともに、学校と連携し、ケース会議を開き対応します。

4) 門真市自治基本条例に規定する組織のことで、原則各中学校区を対象に、地域住民が自ら地域について考え、協力して、地域の共通の課題の解決に取り組むことを目的としています。

●子どもたちの夢をかなえる機会の提供

子どもたちが生涯学習の基盤を形成する時期に、英会話教育や英語による発表の機会を提供することで、プレゼンテーション能力を高めながら国際感覚を身につけた人材づくりを進めます。

また、高い意欲や能力を持ちながら、経済的理由や家庭の事情等により、学習の機会に恵まれず、自らの持つ力を伸ばし切れていない生徒・児童に対し、学習の機会をはじめとした、さまざまな機会の提供を行い、子どもたちが夢や希望を持てる環境づくりを進めます。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
Kadoma塾受講者の学校での定期テスト等における成績が向上した人数の割合	—	80%
「めざせ世界へはばたけ事業」のコンテスト応募者数	377人 (平成26年度)	480人

< 想定される主な取組 >

名称	概要
中学生放課後学習支援 Kadoma 塾事業	学ぶ意欲と能力が高いにもかかわらず、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が難しい生徒に対して、学習塾を活用した学習支援を行います。
めざせ世界へはばたけ事業	英語による意見発表の機会を提供することにより英語力を向上させるとともに、海外派遣研修を通じて実践的なコミュニケーション能力を向上させます。
子ども英会話・理科講座運営事業	小学校高学年を対象にして、学校以外においても学ぶことができる環境を整備するために、英会話・理科講座を開設します。

●児童・生徒への相談体制の充実や放課後の子どもたちの居場所づくり

昨今の家庭における経済的・社会的状況は多様であり、子どもたちを取り巻く家庭や地域の養育環境も多様化していることから、個々の抱える問題も多岐にわたっているのが現状です。

このことから、子どもが相談しやすい体制をつくるとともに、関係機関と連携を図りながら、子どもの発達におけるさまざまな不安や悩みの解消をめざします。

そして、すべての子どもたちが安心して豊かな放課後等の生活を営むことができるように、勉強やスポーツに励み、文化に触れ、芸術に取り組む場を提供します。さらに、子どもの発育・発達の基礎となる食生活に問題を抱えている家庭への支援も重要であると考えられることから、地域や関連部署との連携により、きめ細やかで重層的な家庭支援を実施します。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
不登校児童・生徒数 (千人率)	19.3% (平成26年度)	11%
子どもが健やかに成長していると感じている人の割合	66.2% (平成26年度)	75%

< 想定される主な取組 >

名称	概要
適応指導教室運営事業	不登校児童・生徒の学校への復帰を援助するため、専門職員による指導・相談を行います。
スクールアドバイザー配置事業	学校教育に造詣が深い校長経験者3名をスクールアドバイザーとして学校教育課に配置し、授業改善の支援を行い、学校の学力向上の支援を行います。
放課後児童クラブ運営事業	放課後における児童の健全育成を図るため、全小学校において放課後児童クラブの運営を引き続き行います。また、待機児童が出ている児童クラブについては、関係課等と調整し余裕教室等の確保に努めます。

【基本目標2】

地域の魅力を向上し、選ばれるまちへ

地方分権が進み、「自らの地域のことは自らの意思で決定し、自らがその決定に対し責任も持つ」という取組が進められています。総人口の枠が限られる中で、地方公共団体ごとの判断により他地域からの転入を促すため、戦略的なまちづくりを進めていく必要性が迫られています。

門真市では過去20年以上にわたり、転出超過の状況が続いています。第5次総合計画においては、「通過都市ではなく、定住都市へ」をまちづくりの課題として位置付けているところです。

転出超過の解消に向けて、門真市の持っている特徴を活かしつつ、地域の魅力を外部に積極的に発信することにより、「門真市に住みたい」と選ばれるまちになることをめざします。また、人口減少を「過密からゆとりへの絶好のチャンス」ととらえ、人口構造の変化に的確に対応し、誰もが安全・安心で快適に暮らすことができるまちづくりを進めることで、「住みたい」と選ばれるまちになることをめざします。

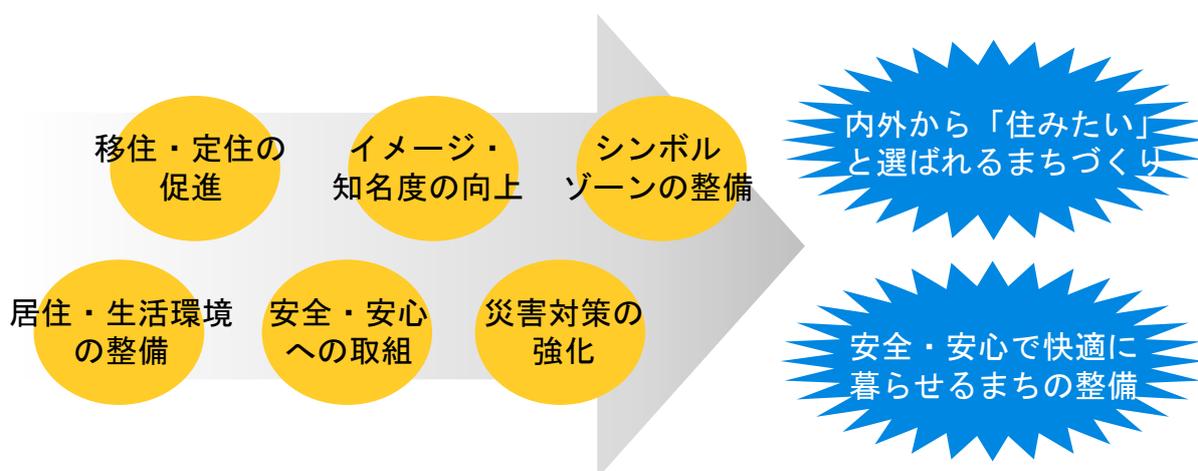
【数値目標】

数値目標	基準値	目標値（H31年度）
社会増減 （転入者数－転出者数）	△777人 （平成26年度）	△215人 ※1
滞在人口 ※2	平日 309,600人 休日 257,000人（平成26年）	平日 320,000人 休日 270,000人

※1 「門真市人口ビジョン」による将来展望による社会増減のシミュレーション

※2 地域経済分析システム（RESAS）による2時間以上門真市に滞在した人口

《基本目標の達成に向けて》



《統計データ等から見える施策の必要性》

◎「門真市人口ビジョン」からわかる動向

- ・転出超過が続いているものの、転入と転出の差は縮小する傾向にあります。
- ・平成17（2005）年から平成22（2010）年までの動向は、20歳～24歳の世代は転入超過ですが、25歳～39歳及び0歳～9歳の世代は転出超過となっています。
- ・転入者、転出者の数については25歳～39歳の世代が多くなっています。

◎「門真市第5次総合計画中間見直しに係る市民意識調査」からわかる動向

○門真市に居住するようになった理由

- ・「手頃な土地や住宅があったから」（30.0%）、「結婚のため」（20.8%）、「通勤・通学に便利だから」（13.9%）と回答した割合が多くなっています。
- ・「手頃な土地や住宅があったから」という理由は、40歳代以上の方が20歳代～30歳代に比べて相対的に高くなっています。
- ・「結婚のため」という理由は、男性よりも女性の方が相対的に高くなっています。

○市民が将来に望む門真市のイメージ

- ・「安全で安心して住めるまち」が圧倒的に多くなっています。

◎「門真市周辺地域への転居に関するアンケート」⁵⁾ からわかる動向

○転居先を選んだ理由として最も重要だと判断した要素

- ・北エリア（北摂地域）；地域・まちのイメージや治安など
- ・南エリア（北河内地域、大阪市など）；物件の価格、商業施設、親や子どもの家の近さなどが相対的に重視されている傾向にあります。

○門真市のイメージ

- ・「交通利便性が良い」（14.4%）、「商業施設が充実している」「物件の価格が良い」（各12.0%）という回答が比較的多く選ばれているものの、「あてはまるものがない」と回答した割合が過半数を超えます（57.1%）。

●施策の必要性

- ・子育て世代である25歳～39歳の世代を中心に、門真市を移住先の選択肢として選ばれるような施策をPRすることが必要だと考えられます。
- ・駅前地区をはじめとして、門真市の新たな魅力を創り出すことが必要だと考えられます。
- ・まちの魅力を高めるためには、「利便性の高いまちづくり」「安全で安心して住めるまちづくり」により、将来にわたって「住みたい」と思える環境づくりが重要だと考えられます。

5) 5年以内に門真市周辺地域（含門真市内）に転居した18歳～39歳を対象にweb上で実施したアンケート

《めざすべき方向性①》

門真市が持つ魅力をもれなく再発掘するとともに、積極的に発信を行うことでイメージや知名度の向上を図り、内外から「住みたい」と選ばれるまちづくりに取り組みます。

【具体的な施策】

●新婚世帯・子育て世代をはじめとする移住・定住の促進

移住・定住を促進するためには「住みたい」と思えるような居住環境や子育て環境等を整備することはもちろん、移住を考える人々に対し、ニーズに合った的確な情報提供等を行うことが重要です。

新婚世帯・子育て世代をはじめとする門真市近隣に住みたいと考えている人に対しては、さまざまな媒体を活用して交通利便性が高いことなど、積極的に居住に関する情報を発信することで、内外から「選ばれる」よう、門真市のイメージの向上に取り組みます。

そして、門真市に転入した際や結婚、出生に合わせた思い出に残る方策など、若い世代が門真市に興味を持っていただくきっかけを作るとともに、「住みたい」と思える愛着の醸成を図ります。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
市のPRサイトにおける年間アクセス数	—	5,000件
25歳～39歳人口の社会増減 (転入者数－転出者数)	△333人 (平成26年度)	△70人 ※1

※1 「門真市人口ビジョン」による将来展望による社会増減のシミュレーション

<想定される主な取組>

名称	概要
門真市の魅力発信	市のPRサイトの構築など、門真市の持っている魅力を広く外部にPRし、知名度やイメージの向上を図ります。
門真市への移住促進	「全国移住ナビ」の活用をはじめ、門真市への移住促進に関する情報を積極的に発信するとともに、移住を促進する取組について研究・実施します。

●門真市のイメージや知名度の向上

門真市は交通利便性が高く、大きな起伏がなく平坦な地形で、製造業をはじめとする産業が盛んなまちです。そして、門真市では、平成24（2012）年にイメージキャラクター「ガラスケ」がデビューし、イベントなどの場を活用して門真市のPRを行っています。

都市としての門真市の魅力となる資源を、「ガラスケ」の活用や、北河内地域の各市及び大阪府等との連携なども含めて積極的に発掘・発信し、門真市のイメージや知名度の向上をめざします。

< K P I （重要業績評価指標） >

指標	基準値	目標値（H31年度）
市のイメージキャラクター「ガラスケ」を知っている人の割合	58.9% （平成25年度）	70%
地域に思い出のある場所やお気に入りの場所がある人の割合	—	50%

< 想定される主な取組 >

名称	概要
イメージキャラクター「ガラスケ」の活用	門真市のイメージキャラクター「ガラスケ」を、イベントでの活用などをはじめ、門真市のイメージ向上のために幅広く活用します。
門真市内の隠れた名品・名店の発掘	門真市の魅力となる隠れた名品や名店について、専門家による調査や市民参加による発掘を行い、市の内外に発信します。

～ガラスケ プロフィール～

名 前：元祖招き猫 ガラスケ
 出身地：門真神社参道のとある駄菓子屋
 性 格：「ニャーニャー」ではなく「ガラガラ」と鳴く
 ひょうきん者
 趣 味：接客
 好 物：かつお節、れんこん、くわい
 特 技：人を呼び込むこと 幸福を呼び込むこと



●シンボルゾーンの整備

京阪電鉄古川橋駅周辺地区では、(仮称)門真市立総合体育館及び(仮称)生涯学習複合施設の建設をはじめとするまちづくりが進められています。当該地区では、まちの再生を期に、持続可能な低炭素地域づくりをめざし、住民、産、官、学が一致協力した取組を進めています。

当該地区においては、商業施設や公共施設等が集中し、門真市の「まちの顔」として愛着を持てる場所づくりとなるよう、統一感と品格のある街並みや、シンボリックなモニュメントの設置などについて検討します。また、子どもや女性、若者に魅力ある機能を備えることにより、市の内外から人が集い、交流できる場となるよう検討を進めます。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
主要駅の周辺がまちの顔としてにぎわいのある魅力的な環境だと感じる人の割合	24.5% (平成26年度)	40%
シンボルゾーン基盤整備の進捗率	0% (平成26年度)	20%

< 想定される主な取組 >

名称	概要
幸福町・垣内町地区整備事業	旧第一中学校跡地を有効活用し、まちなか交流広場と図書館などの生涯学習複合施設を整備することで、魅力あるシンボルゾーンの形成を図ります。
中町地区整備事業	防災機能を有する公園の整備等を実施し、市の広域防災拠点機能の確立をめざします。
(仮称)門真市立総合体育館建設事業	(仮称)門真市立総合体育館を建設し、誰もが身近に利用しやすい生涯スポーツ推進拠点となるよう、総合型地域スポーツクラブをはじめ近隣大学等のさまざまな主体と連携して、あらゆる世代のニーズに応じた健康増進・交流振興・スポーツ振興策を実施します。

《めざすべき方向性②》

人口減少社会を「過密からゆとりへの絶好のチャンス」ととらえ、逆転の発想をもって、利便性の高いコンパクトなまちの特徴を十分に活かし、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりを行うことで、まちの魅力を高めます。

【具体的な施策】

●利便性の高さを活かした居住・生活環境の整備

門真市はコンパクトな市域に鉄道や道路交通網を備えており、交通利便性が高いことに加え、大きな起伏がなく平坦な地形である特徴を備えています。

コンパクトなまちだからこそ可能な都市機能の充実を図るため、公共施設等をはじめとするまちの基盤の再整備を実施し、生活利便性を高め、良好な居住・生活環境の整備を進めます。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
快適な生活基盤が整っていると感じる人の割合	56.8% (平成26年度)	70%
下水道の人口普及率	86.2% (平成26年度)	100%
水路の有効利用延長	17.2km (平成26年度)	18.7km

<想定される主な取組>

名称	概要
公共下水道整備事業	浸水の防除、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、早期の普及率100%の達成に向けて、未整備地区の公共下水道を計画的に整備します。
公園整備事業	市民の憩いの場となる公園の整備及び維持管理を行うとともに、防災機能を有した公園等の整備を進めます。
水路敷有効活用事業	自転車・歩行者の通行の安全性や利便性を向上させるため、水路敷を有効利用し、自転車・歩行者道路等を整備します。

●安全・安心に暮らせるまちへ

市民対象のアンケートによると、市民のニーズとして、「安全・安心」が極めて高くなっています。

少子高齢化がより一層進むことを踏まえ、子どもや高齢者、障がい者など、誰もが安全・安心に暮らせるよう、防犯体制の強化や、危険な空家への対応や老朽化した建物の除却の支援を行います。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
子どもが巻き込まれる事故や犯罪が増加していると感じる人の割合 ※	51.4% (平成25年度)	30%
犯罪や事故、災害の心配が少ないまちであると感じる人の割合	17.5% (平成26年度)	50%
防犯カメラの設置台数	124台 (平成26年度)	200台
LED防犯灯の設置率	31.0% (平成26年度)	99.3%

※ 「門真市次世代育成支援に関するニーズ等調査」から (就学前児童の保護者、小学生の保護者の平均)

< 想定される主な取組 >

名称	概要
学校安全推進事業	登下校時における児童の安全確保を図るため、危険箇所への交通専従員の配置を行います。
防犯カメラ設置促進事業	抑止効果の高い防犯カメラの設置を行う自治会等に対し、設置に係る費用及び修理費等の支援を行います。
防犯灯LED化補助事業	夜間の防犯対策に向けて自治会が設置する、防犯灯のLED化に対し、支援します。
危険廃屋等の対策	「空家等対策の推進に関する特別措置法」に規定する特定空家等の状況把握などを行い、特定空家等の対処策を講じます。また、危険廃屋等の除却に対して支援を行います。

●災害に強いまちづくり

地震をはじめとした自然災害や感染症による健康被害など、発生の予測が困難な事象に対する危機管理意識が求められる中、門真市においても、近い将来に発生の可能性がある南海トラフ地震に備え、危機管理体制の充実が求められています。

少子高齢化がより一層進むことを踏まえ、子どもや高齢者、障がい者など、誰もが安全・安心に暮らせるよう、みんなの命を大切に守る災害に強いまちづくりを進めます。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
災害に向けた備えをしている市民の割合	62.1% (平成26年度)	70%
犯罪や事故、災害の心配が少ないまちであると感じる人の割合	17.5% (平成26年度)	50%
住宅市街地総合整備事業の既実施面積	5.6ha (平成26年度)	12.2ha
耐震診断に関する補助制度の年間適用件数	29件 (平成26年度)	70件

<想定される主な取組>

名称	概要
防災対策事業	門真市地域防災計画に基づく危機管理体制の充実を行うとともに、地震などの災害が発生した際の対応として、物資の備蓄を行うほか、防災用の資材を適切に管理します。また、防災行政無線の増設及び維持管理を行います。
住宅市街地総合整備事業	北部地区の災害に強いまちづくりを進めるため、老朽建築物等の除却、道路・公園等の基盤整備、耐火・耐震性の向上した建築物への建替え促進、公共施設の整備などを行います。
建築物診断・改修補助事業	建築物の耐震化率の向上を図るため、耐震診断・設計・改修に対する補助金の交付、啓発を行います。

【基本目標3】

産業の振興と女性が活躍できる場の創出

門真市は、大規模事業所の立地や、卓越した製品力や技術力を持つ企業等が存在することをはじめ、産業が盛んなまちです。ただし、1990年代のバブル崩壊以降の長年にわたる不況、経済活動のグローバル化やICT（情報通信技術）化の進展などを背景にした日本の産業構造の変化は、門真市においても大きな影響を与えています。また、人口減少社会を迎え、門真市においても、15歳～64歳の生産年齢人口の減少が続き、今後は労働人口の減少による地域経済規模の縮小が問題になると想定されます。

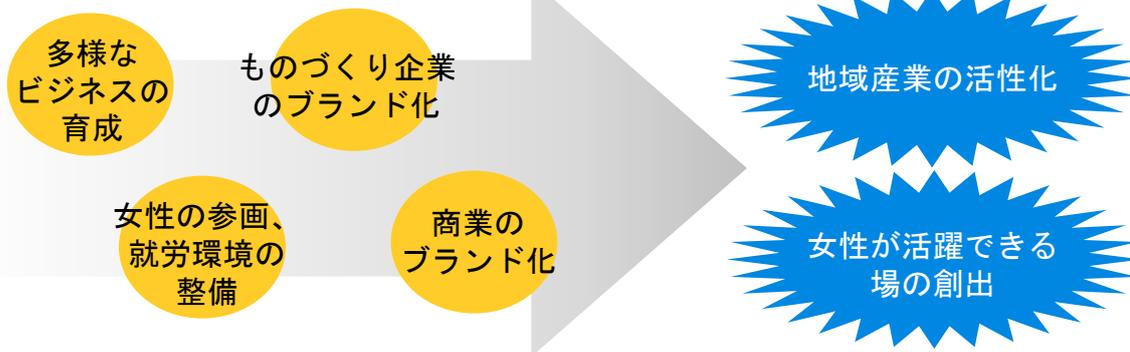
国の長期ビジョンにあるように、地方で「しごと」がつくられ、それが「ひと」を呼び、さらに「ひと」が「しごと」を呼びこむ好循環が確立されるならば、「まち」は活気を取り戻し、人々が安心して働き、希望に応じた結婚、妊娠、出産、子育てができる地域社会の実現につながります。そのためには、「しごと」を生み出すための産業の活性化を図ることが必要です。

多様なビジネスの育成や産学官連携によるものづくりの促進などにより新たな産業を創出するとともに、既存産業を活性化することで、産業を元気にする環境づくりをめざします。そして、女性の活躍の場の拡大に向け、就職活動や企業への支援など、就労を希望する女性が多様なライフステージを通して働き、また、働き続けられる環境づくりを進め、女性が持てる能力を最大限に発揮できる就業環境の実現をめざします。

【数値目標】

数値目標	基準値	目標値（H31年度）
門真市は地域の産業が盛んで活力があると思う人の割合	30.3% (平成26年度)	40%
市内女性の就業率 (15歳～64歳)	51.0% (平成22年)	60%

《基本目標の達成に向けて》



《統計データ等から見える施策の必要性》

◎国勢調査、経済センサス等の結果による門真市の産業・就業動向

- ・国勢調査の結果によると、男女とも建設業、製造業、運輸業・郵便業などの産業は全国に比べて就業者比率が高くなっています。
- ・経済センサスの結果によると、産業別では門真市では製造業の従業者数、事業者数が最も多く、売上高では製造業が9割以上の比率を占めています。
- ・門真市では付加価値額が、大阪府内で4位、全国でも51位という高水準です。⁶⁾ また、労働生産性が大阪府内で2位、全国でも17位という高水準です。⁷⁾
- ・昼夜間人口比率は年々高くなっており、北河内地域で最も高い値を示しています。市内滞在人口の定住人口との比率も北河内地域で最も高くなっており、平日を中心に外部からの往来が盛んである傾向にあります。
- ・大規模事業所が存在することもあり、他の市町村から門真市に従業する人の方が、門真市から他の市町村に従業する人の数よりも多くなっています。
- ・女性の就業率は、国や大阪府と比較すると、低くなっています。そして、出産・育児期にあたる30歳代での就業率は上昇しており、いわゆる「M字カーブ」が緩和されつつあります。

●施策の必要性

- ・門真市は製造業を中心に、市域での労働生産性は高い値を示し、産業ブランドをはじめ、産業面におけるポテンシャルはきわめて高いことから、これらの長所を活かした産業振興施策を立案することが必要だと考えられます。
- ・女性の就業率は向上しつつあるものの、国や大阪府に比べて数値が低いことから、就業支援をはじめとして、就業率の向上を図ることが必要だと考えられます。

6) 企業の生産活動によって新たに生み出された価値のことをいい、付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課で計算されます。

7) 付加価値額を従業者数で割って求めた「従業者1人当たりの付加価値額」のことです。

《めざすべき方向性①》

地域産業の活性化を図るため、新たな産業育成の支援や、市内の産業を支える「小さくてもきらりと輝く」中小企業や市民の生活に密着した商店街等への支援を行います。

【具体的な施策】

●多様なビジネスの育成

門真市は、平成24（2012）年に門真市中小企業サポートセンターを開設し、門真市内のものづくり企業に対する支援を行っています。また、平成26（2014）年には守口市、門真市、守口門真商工会議所、地域の金融機関等で構成する「もりかど産業支援機関ネットワーク」を発足し、産業競争力強化法に基づく地域における創業の促進を目的とする「創業支援事業計画」を策定しました。

これらの支援体制を整備したことで、交通便利性の強みや高い技術力などの利点を活かした企業の誘致や留置、人材育成の支援、多様な経営者や技術者、異業種間の交流・ビジネスマッチングなどにより、多様なビジネスの育成に努めます。

< K P I（重要業績評価指標） >

指標	基準値	目標値（H31年度）
企業連携に伴う新規事業の年間創出件数	1件 (平成26年度)	6件
年間創業件数	15件 (平成26年度)	39件

<想定される主な取組>

名称	概要
新規ビジネス創出支援事業（メイドイン門真）	市内企業が企業間連携により新たなビジネスや新規分野への進出を行う活動の創出やその活動について、中小企業サポートセンターのアドバイザーが、プロジェクトの立ち上げから事業化までを一貫して支援します。また、新商品等の開発や販路開拓に必要な費用等についてもあわせて支援することにより、「メイドイン門真」の創出を加速します。
創業支援事業	門真市、中小企業サポートセンター、守口門真商工会議所、市民公益活動支援センター、地域金融機関等が連携し、新たに創業を希望する人を支援します。
中小企業サポートセンター運営事業	市内ものづくり企業の多様化するニーズに対し、専門知識を持つアドバイザーが対応し解決します。また、門真市ものづくり企業ネットワーク等と連携し、交流スペースを活用して市内企業の交流を促進します。
ものづくりネットワーク事業	市内のものづくり企業とそれらを支援する国・大阪府・門真市及び学識経験者等によるネットワークにおいて、地域内の連携をはじめ、地域外との、交流を広げ受発注を促進し、さらにはメイドイン門真につながる事業を実施します。

●ものづくり企業のブランド化

門真市では、優れた製品や技術を持つ、ものづくり企業を「カドマイスター」として認定しています。カドマイスター認定企業を門真市の顔として売り込むことで販路開拓及び事業拡大を促進し、門真市の知名度向上と産業全体の振興を図ります。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
カドマイスターの認定企業の新規年間取引件数	—	30件

< 想定される主な取組 >

名称	概要
ものづくり企業展示場出展補助事業	市内ものづくり企業が持つ優れた技術・製品を広くPRするために、「ものづくりビジネスセンター大阪」内の常設展示場への出展補助を行います。
カドマイスター認定企業プロモーション事業	優れた製品や技術を持つ市内ものづくり企業を「カドマイスター」として認定するカドマイスター事業について、認定企業が行う新商品等の開発や販路開拓等の支援を実施することにより取引件数の増加を図ります。

●商業のブランド化

地域の拠点となる商店街については、地域の核として機能を果たすために、各商店街が持つ魅力を発掘し、それぞれが独自のコンセプトを持つ商店街としてブランド化を図り、地域内外からの需要の引き込みを推進します。また商店街、頑張る個店等のPRを行うこと等により商業者の販路や集客拡大や経営の効率化への取組を支援します。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
商店街の活性化や商業地域の整備がなされていること (市民の評価点)	2.49 / 5段階評価 (平成26年度)	3.50

< 想定される主な取組 >

名称	概要
商店街ブランド化支援事業	門真市における地域の商店街が、地域の核として機能を果たすために、各商店街が持つ魅力を発掘し、ブラッシュアップすることで、それぞれが独自のコンセプトを持った商店街としてブランド化し、地域内外からの需要を引き込むための事業を行い、門真市の商店街の持続的な発展を支援します。

《めざすべき方向性②》

「ひと」の力を余すことなく発揮できるよう、女性があらゆる分野に積極的に参画できる環境及び就労支援の環境の整備に取り組みます。

【具体的な施策】

●女性の参画、就労へ向けた環境の整備

女性があらゆる分野に積極的に参画できることを目的として、門真市女性サポートステーションを設置し、女性の相談やキャリアカウンセリングを含む就労相談ができる体制を整備するなど、仕事や家庭生活、地域生活、個人の自己啓発などの調和を図り、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

また、ハローワークなど関係機関と連携し、若者をはじめ中高年、女性、障がい者などへの求人情報の提供や就労相談を充実し、就労希望者に対して就職に必要な技術の習得などの支援を行うとともに、産業の振興の各種取組により雇用の拡大を図ります。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
門真市女性サポートステーションの利用者数	—	5,000人
地域で女性が活躍していると感じる人の割合	—	30%
地域就労支援センターにおける就業率 (就業者/相談者)	5.2% (平成26年度)	15%

< 想定される主な取組 >

名称	概要
門真市女性サポートステーション運営事業	仕事や地域活動など、あらゆる分野に女性が積極的に参画できるよう、門真市における女性の活躍を推進するための拠点となる門真市女性サポートステーション (平成27 (2015) 年10月開設) の運営を行います。
就労支援事業	働く意欲がありながら就労阻害要因があるため就労できない人のために、相談事業を中心に、就労につながる講習会等を開催し、就労困難者を支援します。

【基本目標 4】

住んで、幸せを実感できるまちづくり

門真市の人口構成は、0歳～14歳及び15歳～64歳の人口比率が下がり、それぞれの年代の人口減少が進む一方で、65歳以上の人口比率が上昇することから、少子高齢化が一層進捗し、市民生活に対する影響が増大することが想定されます。

また、核家族化や単身世帯、高齢者のみの世帯の増加など、地域におけるコミュニケーションがますます希薄化することが懸念され、現在の地域コミュニティの基盤を将来にわたって存続させていくことが切実な課題となってきます。

コミュニティの基礎である地域の絆の大切さを認識し、「市民力」⁸⁾「地域力」⁹⁾を向上させ、郷土への愛着と市民であることを誇りに思う文化を育むことができるまち、住んでいる人の幸せを実現できるまち、そして、将来にわたり「住み続けたい」と思えるまちの実現をめざします。

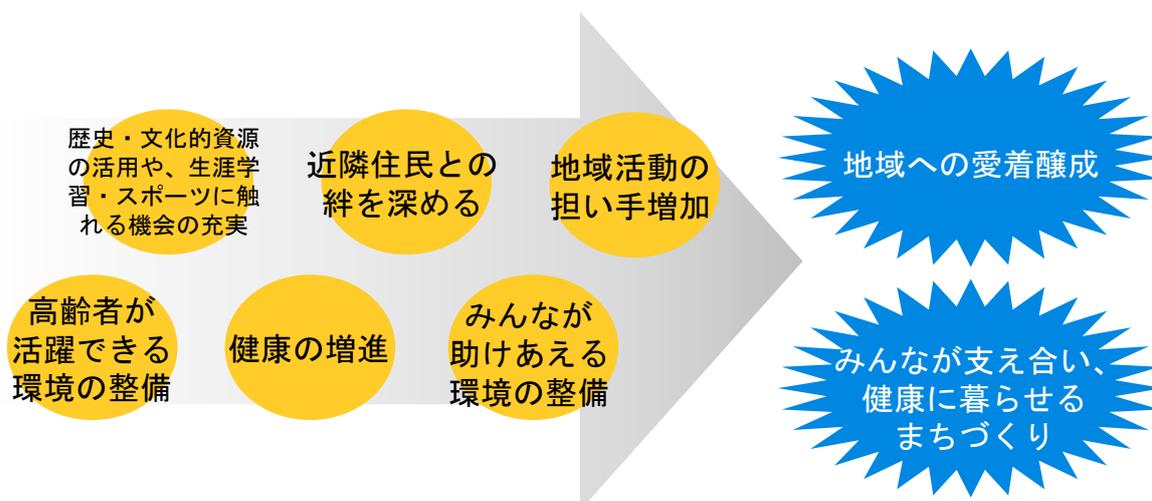
8) みんながそれぞれの役割を果たし、地域の課題の解決に向けて考え、取り組む力をいいます。

9) 市民力を結集することによって、地域の課題を解決し、地域を発展させていく力をいいます。

【数値目標】

数値目標	基準値	目標値（H31年度）
住民基本台帳人口	127,314人 (平成26年4月1日)	125,000人
今後も門真市に住み続けたいと思う人の割合	54.5% (平成26年度)	70%
市民の幸福実感（平均）	5.74/10段階評価 (平成26年度)	6.00

《基本目標の達成に向けて》



《統計データ等から見える施策の必要性》

◎「門真市第5次総合計画中間見直しにかかる市民意識調査」からの動向

○門真市への定住意向

- ・昭和51（1976）年度の29.4%以降、回を重ねるごとに高まっており、今回の調査では、「住み続けたい」と回答した割合は、54.5%に達しています。
- ・住み続けたい理由としては、「日常生活に便利だから」（52.3%）、「今住んでいるところに愛着があるから」（39.2%）、「近所づきあいがうまくいっているから」（22.5%）という理由が多くなっています。

○市民ができることや市民がやるべきこと、市役所がやるべきこと

- ・「ごみ減量・リサイクル」は「市民ができることや市民がやるべきこと」という回答比率が「市役所がやるべきこと」という回答比率を大きく上回っています。
- ・「高齢者の支援」「産業振興」「障がい者（児）の支援」「子育て支援」については「市役所がやるべきこと」という回答比率が「市民ができることや市民がやるべきこと」という回答の比率よりも大きく上回っています。

○門真市に住み続けたい理由

- ・「日常生活に便利だから」（52.3%）、「今住んでいるところに愛着があるから」（39.2%）、「近所づきあいがうまくいっているから」（22.5%）という理由が多くなっています。

◎「市民の幸福実感に関するアンケート」からの動向

- ・地域コミュニティとのつながりを感じている人や、隣近所との付き合いが「よくある」という人は、「幸福」という人の比率が目立って高くなっています。
- ・門真市への愛着を「とても感じている」という人は、「幸福」という人の割合が高く、「まったく感じていない」という人は「不幸」という人の比率が高くなっています。また、「心と体の健康実感」「便利で快適な生活実感」などにおいても、幸福実感との関連性があります。
- ・門真市が市民の幸福感の向上のために取り組む必要があると思う事項としては、「犯罪や災害への対策」が目立って高くなっていますが、幸福という人は子育てに関する環境整備、不幸という人は日常生活への支援を回答した割合が高くなっています。

●施策の必要性

- ・門真市に住み続けたいと思うためには、日常生活への利便性の確保、近隣との関係の充実などにより、地域への愛着を高める取組が必要だと考えられます。
- ・地域で支え合い、みんなが元気で生きがいを持ちながら暮らせるなど、市民の幸福実感を高める施策を進めることが重要だと考えられます。

《めざすべき方向性①》

協働による「市民力」「地域力」の向上や、生涯学習やスポーツに触れる機会の充実により、近隣住民との絆を深め、地域への愛着を育みます。

【具体的な施策】

●歴史・文化的資源や生涯学習・スポーツに触れることで地域への愛着を醸成

門真市には、「薰蓋くんがいクス」や「伝茨田でんまんだの堤」などの名所・旧跡、幣原喜重郎しではらきじゅうろうをはじめとする郷土の偉人、地域で受け継がれる勇壮なだんじりをはじめ、市民自らを取り組むイベントなど、市民の誇りとなる素晴らしい歴史・文化的資源がたくさんあります。

これらの歴史・文化的資源を積極的に活用し、公民協働で文化・芸術活動の支援や文化に親しむ機会や場の充実を図ります。また、気軽にスポーツに触れる機会を充実することで地域への愛着を図り、市の内外へのイメージの向上を図ります。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
身近に芸術や文化に触れることができる環境ができていること (市民の評価点)	2.76/5段階評価 (平成26年度)	3.50
スポーツ・レクリエーション大会参加者数	3,717人 (平成26年度)	5,000人

< 想定される主な取組 >

名称	概要
音楽と活気のあふれるまちづくり推進事業	市民が音楽等を楽しむ機会を増やし、市民であることの誇りを育むことのできる環境を整えるとともに、市の内外の方が門真市に対して抱く都市イメージの向上を図るため、ルミエールホールやまちかど等でのコンサートなど、門真市ならではの文化振興事業を通じて、音楽等にふれつつ参画できる場づくりにより、文化芸術振興に資する人材育成をめざします。
門真市スポーツ・レクリエーション大会事業	市民の誰もが気軽に参加でき、スポーツ・レクリエーション活動のきっかけづくりとなる「門真市スポーツ・レクリエーション大会」を開催するとともに、参加者の拡大に取り組みます。
親水空間整備事業	門真第9水路について、歴史的な情景に配慮した護岸改修を行い、市民の憩いの場と安らぎを与える親水空間の整備を行います。

●近隣住民との絆を深める地域づくり

核家族や単身世帯の増加により、近所付き合い等が減少し、地元への愛着や日常生活での地域での支えあいが薄れることが懸念されています。

地域におけるコミュニティ活動の支援や世代間交流や地域交流の場の充実を図ることで「市民力」「地域力」を向上し、近隣住民との絆を深めることができる地域づくりを進めます。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
地域会議の設立数	1箇所 (平成26年度)	6箇所
地域住民との世代間交流件数	56件 (平成26年度)	80件
門真市が地域への愛着を育むのに熱心だと思ふ市民の割合	31.4% (平成26年度)	40%

< 想定される主な取組 >

名称	概要
校区門真まつり補助事業	地域の連帯感の高揚、コミュニティ活動の活性化を図るため、小学校区単位で行う校区門真まつりの実施を支援します。
自治基本条例推進事業	原則、中学校区単位で設置される「地域会議」に対し、組織の設立及び地域の課題解決に取り組むことについて支援します。
学校・園における世代間交流事業	世代を超えた交流を深めることを目的とし、地域の高齢者との交流会や、園児・児童・生徒の交流事業を行います。

《めざすべき方向性②》

子どもから高齢者まで、みんなが支え合えることができる地域づくりを進めるとともに、住んで、幸せを実感でき、健康に暮らせるまちづくりに取り組みます。

【具体的な施策】

●地域で支え合える環境づくり

「門真市自治基本条例」に基づく地域会議の運営支援等を通じて、「市民力」及び「地域力」の向上と地域コミュニティの活性化を図り、地域で支え合える環境づくりを進めます。また、ボランティア活動をはじめ、地域でのさまざまな活動の担い手を増やす仕組みづくりを進めます。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
自治会活動や市民活動が活性化するような環境ができていること (市民の評価点)	2.84 / 5段階評価 (平成26年度)	4.00
NPO やボランティア活動に参加している人の割合	20.9% (平成26年度)	30%

< 想定される主な取組 >

名称	概要
ボランティアポイント制度事業	地域通貨を活用したボランティア事業にポイント制度を導入し、市内における多様なボランティア活動の更なる誘発と連携を促し、支え合う市民の力を活かせる地域づくりを行います。
市民公益活動事業補助事業	NPO 法人等の自発性と創意工夫を誘発し、公民協働を促進することで、多様な市民ニーズに対応するため、市民公益活動事業補助金を交付します。
自治基本条例推進事業	原則、中学校区単位で設置される「地域会議」に対し、組織の設立及び地域の課題解決に取り組むことについて支援します。

●誰もが元気で生きがいを持ち、幸せに暮らせるまちづくり

今後も高齢化が進むと、後期高齢者の増加に加え、高齢者のみの世帯及び単身高齢者世帯の増加が見込まれることから、従来の健診や介護予防、運動の機会づくり等の健康づくりを進めるとともに、高齢者の意欲や能力を十分に発揮し、地域の担い手として、活躍できる環境整備を進めます。

また、誰もが幸せを実感できるように、さまざまな立場にある市民みんなが助け合うことができる環境の整備や健康の増進を図ります。

< K P I (重要業績評価指標) >

指標	基準値	目標値 (H31年度)
門真市が日常生活に不安を抱えている人 たちへ十分な支援ができていると思 う人の割合	23.0% (平成26年度)	30%
小地域ネットワーク活動実施箇所数	160箇所 (平成26年度)	200箇所
「歩こうよ・歩こうね」運動登録者数	1,164人 (平成26年度)	1,318人
市民が健康づくりに取り組める環境が できていること (市民の評価点)	2.75/5段階評価 (平成26年度)	3.50

< 想定される主な取組 >

名称	概要
小地域ネットワーク活動推進事業	高齢者、子育て中の親子、障がい者(児)等が地域で孤立することなく安心して生活ができるように、地域住民の参加と協力により支え合い助け合う活動を推進する、小地域ネットワーク活動を実施します。
「歩こうよ・歩こうね」運動推進事業	高齢者に運動習慣を身に付けてもらい、健康の保持・増進を図るため、老人クラブ連合会との共催により「歩こうよ・歩こうね」運動を行います。
健診・各種がん検診等事業	市民の健康の保持・増進を図るため、一般健診・障がい者健診・骨粗しょう症健診・成人歯科健診・C型肝炎ウイルス検査・結核検診を実施し、胃がん・肺がん・大腸がん検診などの各種がん検診を実施します。加えて、がん検診の受診率を向上させるため、特定の年齢の方に無料クーポン券等を交付します。



門真市まち・ひと・しごと創生総合戦略
平成 27 年 10 月
発行／門真市
〒581-8585 大阪府門真市中町 1 番 1 号
電話：06-6902-1231
編集／門真市総合政策部 企画課